

奈良国立大学機構の経営方針

【ミッション】

- 多様性を包摂し、互いを尊重し高め合う社会の構築に向けて、「社会をリードする女性人材の育成」と「次代を牽引する教員養成」を進める。
- 文理統合的知性の涵養と高度な専門教育により、総合知を持つ人材を育成し、特色ある高度な学術研究を推進する。
- 開かれた大学として、国際的な知の交流を推進するとともに、教育と研究を通じて、地域と社会に貢献する。

【ビジョン】

- 奈良女子大学と奈良教育大学には、長年にわたり幅広い学問領域をカバーしながら、独自の教育と研究を進めてきた実績があり、こうした両大学が掲げてきた理念に基づいて大学運営に取り組む。その上で、
 - ① 両大学の規模が学際的な対話の推進に適していることを活かして、分野・組織の壁を越えた文理統合的視点の涵養と高度な専門教育を進める。
 - ② 奈良の豊富な文化資源の活用と多様な学術機関・自治体・産業界等との組織的な連携の構築、さらに、国際的な交流と研究の強化を通じて、奈良の魅力や強みを活かす学びと研究を実現する。
 これらを通じて、学生と教職員が、地域や社会の多様な人々とともに、学び合い、支え合い、高め合う組織を形成する。

【目標】

【戦略】

【令和7年度の取組】

今日的課題に応え、未来を拓く人材育成の基盤づくり

・学問の面白さと奥深さを感じることができる「学問祭」の開催。

・両大学による講義「奈良と教育」や科学史等の歴史に関する学修の充実。

両大学に加え奈良県内の8大学等の学生及び奈良県内高校生も受講できるよう拡大して「奈良カレッジズ学問祭」を開催（後援：奈良市、奈良県教育委員会、奈良商工会議所）し、延べ1,931名が受講した。講師には両大学の教員のほか、奈良国立博物館、奈良文化財研究所、橿原考古学研究所に加え、新たに学問祭に参加した5大学の教員が登壇し、両大学のみでは開講できなかった医療分野等の幅広い分野の講義を開講した。受講した学生によるアンケートでは、本イベントに「非常に満足した」「満足した」「やや満足した」と答えた割合が100%となり、高い受講生満足度を維持した。期間中には、学生が卒業後に奈良に定着することを目的として、奈良の企業や自治体と学生が意見交換を行う「学生×企業交流会 in Nara」、「奈良の市町村で働く大人と学生の交流会」を開催し、学生、企業・自治体の双方から高い満足度を得た。

令和8年度には、参加大学として2大学が加わるとともに、社会人のリカレント教育と位置付けて一般市民が参加（有料）できるようさらに拡大する予定である。

両大学の共同開講科目「奈良と教育」は、令和元年度から、奈良国立博物館や明日香村村長の協力を得て、講義や相互のディスカッション、現場の見学等を取り入れ学習内容を充実させ、法人統合に向けた連携教育のパイロットモデルとして両大学学生に、共に学び合うフィールドを提供してきたが、連携開設科目の運用にも一定の目途がついたことから、令和6年度末で廃止した。

令和4年度から実施している教養科目における連携開設科目として、令和4年度は「科学史」、「西洋の美と芸術」、令和5年度は「環太平洋くろしお文化論」、「科学技術の歴史と身の回りの物質」、「考古学と自然科学」を開講し、令和6年度には「日本の美と芸術」を新たに開講した。また、令和7年度には、「仮名書道と実用書」、「ESDと世界遺産」、「日の丸・君が代問題」の歴史的考察」といった様々なテーマと歴史を組み合わせた科目も開講した。

	<p>・すべての学生が、数理・情報・データサイエンスやAIの基礎的なスキルを修得。</p>	<p>奈良教育大学においては、理数教育研究センターで理科免許取得予定者、数学免許取得予定者に対して、特色プログラムを実施し、「スーパーサイエンスティーチャー」の認定を行っている。</p> <p>また、令和7年度は、カリキュラム改訂に向けて共通科目に「大学基幹科目」を新設し、科学の各分野に固有の科学観や、物事の捉え方・思考の組み立て方を理解し、科学的な視点や態度を身につけることを目標に「理数に強い教員」養成のための導入科目として「教育のための科学基礎論」を新たに開設した。</p> <p>奈良女子大学においては、令和4年度に文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受けた。当該プログラムに沿った科目を履修し、理解度確認テストに合格した学生に発行したプログラム修了証の累計は令和7年度で1,839件となった。また、生活環境学部文化情報学科のプログラムをもって申請した「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を受け、令和6年度からは、副専攻プログラムの科目としても設定し、学生の学修機会を拡充した。</p>
<p>教育研究資源の共有による学びと研究の質の向上</p>	<p>・両大学を通じた教養教育や教員養成等に関する連携の推進。</p>	<p>令和4年度から令和6年度までは法人直下に設置された連携教育開発センターにおいて、令和7年度からは、連携教育運営に関する連絡会にて両大学の連携教育を推進した。教養教育としては、①奈良カレッジズ学問祭科目「諸学への誘い」を開講し、②連携開設科目としての教養教育科目を令和7年度は37科目開設した。教員養成としては、教職科目の連携開設科目化に取り組み、令和6年度は「学校フィールド演習Ⅰ」を、令和7年度は「学校フィールド演習Ⅱ」「教育経営行政論」を開講した。</p>
	<p>・両大学の教員・研究者による分野・組織を越えた協働体制の構築。</p>	<p>奈良カレッジズ連携推進センター協働推進部門において、企業等と大学研究者の連携を促進することを目的として、「企業等と大学研究者との交流会」を開催した。奈良教育大学、奈良女子大学を含むプラットフォーム参加大学から10名の研究者が自身の研究内容の発表を行い、企業と連携可能な具体的なテーマについて情報共有がなされた。その結果、当該発表における研究内容に企業が興味を示し、リカレント教育や共同研究に展開する動きを見せている。</p>

	<p>・両大学のそれぞれの特長を活かした大学院教育の連携の構築。</p>	<p>奈良教育大学教員が奈良女子大学大学院の副指導教員として研究指導を行うことが出来る制度を創設した。令和7年度から2名の奈良教育大学教員が、2名の奈良女子大学学生の副指導教員となり、研究指導を行っている。</p>
	<p>・研究機器の共同利用とその活用知識の共有を通じた研究資源の有効活用。</p>	<p>奈良国立大学機構として研究設備・機器の共用方針を策定した。 令和7年度において、本機構が学外へ共同利用可能としている研究機器・設備は奈良教育大学・奈良女子大学併せて合計4件であり、各大学のホームページに「大学連携研究設備ネットワーク」のリンクを貼り、周知を行った。 なお、奈良女子大学においては、令和7年度に概算要求により機器共用の共通スペースの改修費用を申請し、令和8年度に改修を行い、順次学内の機器を移動して機器共用を開始する予定である。また、昨年度に作成したホームページの充実を図った。また、さらなる研究資源の有効活用を目的として他大学に訪問し、機器共用に関する連携について協議した。</p>
<p>時代の要請に応える教育研究の体制強化</p>	<p>・若手研究者、女性研究者・教員の採用等多様な組織の形成。</p>	<p>奈良教育大学においては、大学専任教員の配置枠数の半数以上は若手教員の採用とするという原則を継続して掲げるとともに、若手研究者の採用をより一層進めるため、新規採用時の年齢を原則35歳以下とするという年齢制限を設けている。 奈良女子大学においては、女性教員比率の向上、女性教員採用比率の維持、上位職に占める女性教員比率の向上等を第4期中期目標・中期計画の評価指標に掲げ、「【9-1-4】奈良女子大学における女性教員比率の向上〔第4期中期目標期間終了時点で41%〕、女性教員採用比率の維持〔第4期中期目標期間終了時点で50%〕」については「意欲的な指標」として指定された。また、これらの実現に向け、令和4年度、ダイバーシティ推進のための人事検討会を立ち上げ、多様な組織を実現するための人事計画の検討を進めている。さらに、令和7年度からは、ダイバーシティ推進のための人事検討会によるモニタリング結果を踏まえ、研究院会議を月に1度開催し、第4期中期目標・中期計画に掲げられた各評価指標の達成に向けた具体的な教員人事に取り組んでいる。</p>

・教育研究の継続性に配慮しつつ、時代の要請に応える教育研究組織の不断の見直し。

奈良教育大学においては、令和4年4月に大学院を改組し、教職大学院を中心とする体制を構築した。令和7年度には、現代的な教育ニーズに対応した教職大学院及び教育による地域創生を推進する大学院について、令和10年4月の設置を目指した検討や文部科学省への相談を行った。

奈良女子大学においては、令和8年4月の大学院工学専攻（修士課程）の設置に係る事前相談・設置届出を行い、審査の結果設置された。また、令和10年4月の大学院（博士前期課程及び博士後期課程）改組に向けて、学内での検討や文部科学省への相談を行った。

・国際的な共同研究の推進。

本機構における令和7年度の国際共著論文数は合計145報（奈良教育大学：28報、奈良女子大学：117報）であった（SciVal調べ）。

奈良教育大学における主な取組等は以下のとおりである。

令和8年2月、ESD・SDGsセンターが防災・減災、気候変動、歴史文化交流をテーマに「ESD国際シンポジウム in 奈良2026」を開催し、アジアを中心とした国際的なESDに係る研究実践・共同研究の基盤の構築及びユースの参画・交流を通じたESDの国際パートナーシップ構築に貢献した（参加者174名）。

令和7年12月、中国青島で開催された防災関係のシンポジウム（UN Ocean Decade TFRiN Project 2025）にて、ESD・SDGsセンター長が『Policies and Practices on Climate Change and Disaster Education in Japan: Integrated Approach of SDGs and ESD』で講演し、東アジア（日中韓）の防災・減災に係る国際的な共同研究の推進に貢献した。

令和7年6月、第1回ESD国際シンポジウム（令和5年度開催）での招聘講演を契機に、インドネシア・シアクアラ大学とのESD・防災に係る国際的な共同研究を基軸とする連携協定を締結した。

奈良女子大学における主な取組等は以下のとおりである。

昨年度に続き、自然科学系の教員がQGP（クォーク・グルーオン・プラズマ）の性質を調べるための国際共同実験（ALICE実験）に参加し、検出器開発から多様な物理解析まで中心的な立場で貢献した（同実験チームが自然科学系における国際的な学術賞「ブレークスルー賞」を受賞）。

また、JSTによる「インド若手科学頭脳循環プログラム（LOTUS Programme）」に採択され、令和8年3月からインドの若手研究者を1名招聘して共同研究を実施する等、国際的な共同研究を推進している。

地域の文化・学術、自治体、産業界等との教育研究資源の互恵的活用

・地域の自治体・産業界等との組織的な連携を構築し、人材の養成と輩出、地域の課題解決に貢献。

地域の人材輩出及び課題解決を目的として、自治体・産業界等との組織的な連携を構築するため、県内の高等教育機関等のほか、奈良県、奈良市、経済団体、南都銀行等が参画する「なら産地学官連携プラットフォーム」を令和5年度に発足させた。令和7年度には、奈良市から当該プラットフォーム運営のための補助金が交付され、12のタスクフォースにより、地域課題解決のための活動等を実施した。

また、令和6年度から続く事業として、文部科学省の令和6年度補正予算による補助金として「リカレント教育エコシステム構築支援事業」への採択を受けて、リカレント講座10講座、リカレント関連講座25講座を開講し、110件のオープンバッジ（デジタル認証）を発行した。

奈良県吉野郡東吉野村、下北山村で地域在住の特任助教による奈良型エクステンション活動を推進した。下北山村では共同研究や学生による観光調査、商品開発等に加え、地域協働型学校実習（奈良教育大学教職大学院）を行った。東吉野村では、国際戦略センターによる本機構の留学生と地域の起業家や芸術家、農家との交流を深める短期留学生プログラムの受け入れや、機構の教員や学生の実験も兼ねた断熱ワークショップを地域住民とともに行った。このように国際交流や学生の教育イベントに加えて研究の成果を地域住民にも実感してもらう試み等、地域在住の特任助教を中心とした地域との組織的な連携を進めた。

なお、令和8年度からは十津川村にもエクステンションセンターを新たに設置し、同村におけるエクステンション活動を展開する予定である。

奈良教育大学においては、奈良県教育委員会と、「連携協力に関する協議会」を設置し、英語教育、学校教育DX推進、高大接続、教員研修、へき地教育に関する5つの専門部会を設け、協働して県の教育課題の解決に取り組んでいる。また、学校教員のための公開講座として「若手からベテランのみんなで考える保護者との関わり方-「攻め」の保護者対応論-」や「ESD・SDGs連続オンラインセミナー」「教師のための教育相談_実践セミナー」等を実施した。

奈良女子大学においては、令和7年度に社会連携センターにおいて、学内の地域連携事業に対し8件（500,000円）の補助を行い、地域での活動促進に寄与している。また、社会連携センター員をはじめ奈良女子大学教員が「下市町賑わい創出協議会」にアドバイザーとして参加しているほか、一般市民や教員向けの講座や社会連携フォーラムの開催を行った。産業界との連携を通じた地域課題の解決を目指し知的財産活動を推進し、新規特許出願3件及びPCTによる海外出願1件を行った。奈良経済同友会との交流・懇談会の実施及びビジネスフェアへの出展を通じ研究・技術シーズの発信を行うとともに、企業との共同研究のコーディネートを行った。大学発スタートアップ創出支援活動に力を入れ、KSAC（関西スタートアップ・アカデミア・コアリション）-GAPファンドに1件、奈良県スタートアップ支援補助金「事業化支援枠」1件、「たわらもとReBornプロジェクト」（奈良県初の官民共同ファンド）2件等の採択を受け、社会実装を進めている。加えて、研究の社会実装を目指す教員向けの勉強会及びキャリアデザイン・ゼミナール（2講義）としてアントレプレナーシップ教育を実施した。

また、奈良県、奈良市、香芝市、宇陀市、吉野町、桜井市、下北山村、川上村といった地域の自治体との共同・受託研究を実施した。

	<p>・「奈良カレッジズ」を通じて、地域の豊かな文化・学術資源を教育研究に活用。</p>	<p>各機関のさらなる充実発展のため、令和5年度に教育・研究活動、産地学官連携、社会貢献活動等、広く連携を図り、奈良教育大学、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良国立博物館、奈良文化財研究所、奈良工業高等専門学校、奈良県立医科大学、奈良県立大学、橿原考古学研究所の奈良県内国公立高等教育・研究9機関での包括協定を締結した（奈良カレッジズ）。</p> <p>奈良カレッジズ参画機関には学問祭の講師として参加いただき、地域の豊かな学術資源を教育研究に活用している。令和7年度の学問祭では、受講対象者を奈良カレッジズ参画機関の学生に拡大することとどまらず、なら産地学官連携プラットフォームに参画する私立大学にも広め、学術資源の活用を関係機関に拡大した。</p> <p>また、奈良女子大学では大和・紀伊半島学研究所の協力も得て実施される「なら学」の授業において、外部の研究者を招聘し、学生に地域の文化・学術資源について学ぶ機会を提供した。</p>
	<p>・「異分野交流プロジェクトNU cross」により、自治体や産業界等との連携推進。</p>	<p>NU crossでは、両大学間だけでなく、なら産地学官連携プラットフォームも含めた教育・研究機関、企業、自治体の関係者との間で、組織の壁を越えた相互の啓発や協力を進め、異分野交流、異世代交流、異組織間交流、異国間交流等の知的交流を推進するため、主な活動場所として「奈良カレッジズ交流テラス」を活用した。具体的には、学生・研究者による研究会や研究者と地域の企業等によるワークショップ等が随時開催されている。</p> <p>また、万葉集を起点とした教養教育プログラム「万葉プロジェクト」が、令和7年度より三菱みらい育成財団の助成を受け、奈良先端科学技術大学院大学をはじめとした大学間の連携を展開している。奈良女子大学においては、パサージュをはじめとする授業への展開ならびにワークショップやシンポジウムを計11回開催し、延べ294名が参加した。</p>
<p>国際交流と地域活性化をつなげる「国際キャンパス奈良」の形成</p>	<p>・両大学がグローバルな視点で教育研究と大学運営を進めるための体制構築。</p>	<p>センター長、副センター長、センター専任教員、両大学の国際担当副学長等で構成される国際戦略センター運営委員会を、概ね月1回開催した。センターにおいて審議・決定した事項については、副学長を通じて両大学における具体的な取組につなげる体制を構築し、センター運営を行った。また、センターが実施する各種プログラムについて、客観的な評価を受けて改善につなげることを目的として、地元企業・自治体・教育委員会から計3名の第三者評価者による中間評価を実施し、国際交流体験プログラムが教育的意義を有し、学生の国際理解や主体的な学びの促進に一定の成果を上げている点が評価された。</p> <p>両大学の学長及び理事長と、これまでのセンターの実績を踏まえつつ、さらなる国際化推進の意義や今後の取組に関する具体的方針について検討を行った。その結果、令和7年12月開催の経営戦略室会議において、第5期も視野に入れた工程表も含む「国際戦略センターの今後の取組方針」を策定した。これにより、個別に実施されてきた国際化施策を可視化・体系化し、「国際キャンパス奈良」の実現に向けた機構全体の方向性を共有するとともに、国際化の取組を継続的かつ実効的に展開する体制を整えた。</p>

・留学生の受入・派遣の推進と国際交流の推進。

学生の海外派遣については、対前年度比126%となり、両大学合わせて計380名の学生が留学した。各大学が企画・実施する派遣プログラムに加え、夏季及び春季休業を活用したNaraISC合同派遣研修を16件企画し、そのうち11件を実施した。全留学者数の3割強に当たる教育大29名、女子大102名の計131名がこれらのプログラムに参加し、留学プログラムの選択肢拡大や、大学間の学生同士による学び合いを通じて、教育的効果の向上が図られた（いずれもオンラインを含む）。

留学生の受入については、短期受入プログラムやオンライン研修の拡充、海外協定校との交流強化により、教育大では123名（国際戦略センターが定める当該年度目標達成率136.7%）、女子大では340名（同103.0%）を受け入れ、両大学ともに高い水準の実績を達成した。これらの取組に加え、地域連携事業等を通じて学生の国際志向を醸成し、派遣・受入の両面から国際化の推進に寄与した。

女子大においては、初めてとなる英語のみで修了可能な大学院プログラムの開設に向けた準備を進め、令和8年度から入学試験を実施する予定である。

・すべての学生を対象とする国際交流体験プログラムを通じた国際理解・異文化理解の推進。

両大学が実施してきた国際交流体験プログラムについて、その内容を整理・体系化した。正課授業等による「教科連動型」、キャンパス内外での国際交流イベントによる「体験促進型」、海外研修やオンライン研修による「実践発展型」の三類型に整理して展開することにより、学生が段階的に国際的素養を身につける仕組みを明確化した。また、両大学が有する既存の国際交流資源や海外協定校、地域連携を相互に活用するとともに、短期海外研修プログラムをNaraISC合同実施プログラムとして展開し、相互参加を促進することで、大学間連携を一層強化した。さらに、教育面における多文化理解教育の充実、研究面における海外大学・研究者との交流拡大、環境整備面における国際化支援体制の構築を一体的に推進し、機構全体として、教育・研究・環境整備を包括的な観点から捉えた国際化に関する取組及び支援活動の継続・拡充を図った。

中間評価として実施した第三者評価においては、国際交流体験プログラムが教育的意義を有し、学生の国際理解や主体的な学びの促進に一定の成果を上げている点が評価された（再掲）。一方で、参加者の偏り、プログラム間の接続不足、研修前後における学修の継続性や振り返りの弱さといった課題も指摘された。これを受け、国際交流体験プログラムのさらなる体系的整理や正課科目との接続強化、必修科目としての位置付け、海外短期プログラムの単位化を進めるとともに、オンライン研修や学外プログラムを活用した参加機会の拡充を図ることとした。併せて、地域や海外協定校との連携を一層深化させ、教育・研究・地域貢献を横断する形で、国際化の取組を継続的に改善していく方針である。

<p>附属学校園の魅力向上と特色化</p>	<p>・各学校園のミッション・ビジョンの明確化。学校園間の連携とその成果の公表。</p>	<p>【各学校園のミッション・ビジョンの明確化】 令和6年度に両学長名で取りまとめた「奈良国立大学機構附属学校園の将来像に関わる提言」において、機構（両大学）と附属学校園との関係性や附属学校園が担うミッション、各教育段階の附属学校園が今後担うべき役割を定め、外部評価を受審した。令和7年度には、提言と外部評価を基に中等教育段階における将来像に関し検討を進めた。</p> <p>【学校園間の連携とその成果の公表】 附属学校園間のさらなる連携を行うための3附属交流会を実施し、各附属のESDカリキュラムを一本化した幼小中で一貫したESDカレンダーを作成し、ユネスコスクール全国大会等で発表した。 奈良教育大学附属こども園・小学校、奈良女子大学附属幼稚園・小学校が連携し、「幼小9年間の子どもの絶え間ない育ちをみとり・支える－教育当事者としての実践者が対話を通して幼小連携・接続の意味を生成する研修の開発－」と題して、共同のプロジェクトを行い研修デザインを開発するとともに、学びの連続性の重視、当事者視点から捉える幼小移行期の提案をした。研修会では全国から約80名の参加者があった。また、研修の成果をリーフレットにまとめ発信した。</p>
	<p>・教育大の附属幼稚園の「こども園化」と幼小中を一体でとらえる構想の推進。女子大の附属学校園は「自由」と「協働」の学びを特色とする教育法の発展。</p>	<p>奈良教育大学では令和6年4月に附属幼稚園を全国初となる国立の「附属学校幼保連携型認定こども園」に移行し、令和7年度には、大学と附属こども園が協働して「0歳から入学前までの一貫した教育カリキュラム」を開発、文部科学省幼児教育の学び強化学業を通じて成果を発信した。また、こども園・小学校・中学校で一貫したESDカリキュラムの開発を進め、3附属校園を貫くESDカレンダーを作成した。 奈良女子大学では附属学校部運営委員会等において、各学校園の現状や課題等を共有するとともに、各学校園においては、連携する公立園・私立園・附属園・自治体等との共同研修（幼稚園）、研究開発学校の指定（小学校）、SSHの指定（中等教育学校）等を通じて、各学校園の特色を活かした教育・研究を推進した。</p>
<p>ガバナンス強化</p>	<p>・事務局の一本化、迅速な業務処理と意思決定のため情報インフラの統一化。</p>	<p>令和4年4月に両大学の事務局組織を一本化し、令和5年度には、さらなる事務局組織改編の検討を行うとともに、事務局長を中心に、主として若手職員からの意見を基にした業務改善策について検討、実行した。 また、令和5年度には事務職員へ機構メールアドレスを配布するとともに、教育大で運用していたペーパーレス会議システムを女子大へ利用拡大を行った。令和6年度にはMicrosoft TeamsやForms、Power Automate等のツールの業務利用開始、既に奈良教育大学キャンパス内で統一されている事務用PCの拡大として奈良女子大学キャンパスに勤務する事務職員の事務用PC配布の開始、共同調達による証明書発行システム及び図書館システムの導入（両大学）、OA加速化学業による機関リポジトリの機能強化（両大学）、令和7年度は奈良女子大学学務情報システムの更新、勤怠管理システムの更新等、迅速な業務処理や意思決定のための情報インフラの整備を進めた。今後も引き続きシームレスで効率的に業務が進むような体制の検討を進める。</p>

	<p>・経営戦略の推進のためIR機能の強化と、職員の働き方改革の推進。</p>	<p>【IR機能の強化】 令和6年度に教学データ分析機能強化のため、「法人統合に伴う教学マネジメントサイクル強化（IR強化）」として概算要求を行い、令和7年度から5年間の予算を確保するとともに学内組織を再編し、高等教育研究・支援センターを設置し、IR部門に専任教員を1名配置した。同センターIR部門は機構直下の組織である経営戦略室IR部門を兼ねることとし、データ整備、サーバ構築、各種アンケート項目の見直し、財務状況や入試関連データ等の分析・可視化を実施するとともに、その分析結果を入試、教学、学生支援及び法人経営に係る検討へ活用した。</p> <p>【職員の働き方改革の推進】 職員の働き方改革の推進に向けて超過勤務実績の把握等を進め人員配置の見直しを行うとともに、事務職員の能力開発を目的とした研修に業務効率化のためPower Queryの習熟に関する研修を組み入れ実施した。また、育児期の柔軟な働き方を実現するために、子の看護等休暇や時間外勤務制限の対象を拡大する等の規程改正を行った。</p>
<p>多様な外部人材と外部資金の戦略的確保</p>	<p>・アドバイザーボードによる助言や、「友の会」の設立による開かれた大学運営。</p> <p>・外部資金受入増加のためのファンドレイジング強化。</p>	<p>国内外の教育研究、地域・産学連携、文化芸術の各分野を代表する者で構成する10名のアドバイザーボードを改めて選出した。また、アドバイザーボードメンバー3名を招聘し、教職員の実務や戦略検討に資する研修会等を実施した。</p> <p>奈良女子大学における2件のクラウドファンディングの実施や准認定ファンドレイザー資格取得支援、既存基金の活性化及び多様化、ネーミングライツ事業の拡大等の収入獲得方策等の検討・実施を行った。 また、国立大学法人奈良国立大学機構資金繰計画を策定し、なでしこ基金を原資とした債券の購入及び寄附金を原資とした定期預金の運用を行った。</p>